

(様式3-1)

法人名:独立行政法人航海訓練所

23年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

(財) ・ (社)	交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
(財)	財団法人日本船舶技術研究協会	賛助会員	150,000	2011/5/16

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)交付日の早いものから、記載すること。交付日が同じものについては金額の大きいものから順に記載すること。

(様式3-2)

法人名:独立行政法人航海訓練所

23年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

(財) ・ (社)	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日	23年度支出 見込額	備考
	該当なし						

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無・少額随契か否か)の別を記載すること。また不落随契は競争性ありに、緊急随契、秘密随契は競争性なしに分類する。(不落随契、緊急随契、秘密随契の場合はその旨を備考欄に記載すること。)

(注5)危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所はその旨を記載すること。

(注6)「23年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、23年度支出見込額を記載する。